平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	185,054	人
２２年国調	193,129	人
増減率	-4.2	%
面積	225.74	km²
人口密度	820	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	186,675	人	185,182	人
27. 1. 1	188,938	人	187,672	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,262	1,836
	1.5	2.1
第２次	30,882	32,920
	37.9	37.5
第３次	49,439	52,617
	60.6	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2023		
茨城県	日立市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,550,952	38.1	26,507,305	71.0
地方譲与税	553,268	0.7	553,268	1.5
利子割交付金	39,576	0.1	39,576	0.1
配当割交付金	149,013	0.2	149,013	0.4
株式等譲渡所得割交付金	144,925	0.2	144,925	0.4
地方消費税交付金	3,481,614	4.6	3,481,614	9.3
ゴルフ場利用税交付金	13,285	0.0	13,285	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	93,133	0.1	93,133	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	87,347	0.1	87,347	0.2
地方交付税	8,099,637	10.8	5,791,446	15.5
内訳 普通交付税	5,791,446	7.7	5,791,446	15.5
特別交付税	607,370	0.8	－	－
震災復興特別交付税	1,700,821	2.3	－	－
（一般財源計）	41,212,750	54.9	36,860,912	98.8
交通安全対策特別交付金	35,594	0.0	35,594	0.1
分担金・負担金	742,372	1.0	－	－
使用料	1,852,327	2.5	221,200	0.6
手数料	543,359	0.7	－	－
国庫支出金	11,516,194	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,965,386	5.3	－	－
財産収入	461,810	0.6	173,758	0.5
寄附金	879,872	1.2	－	－
繰入金	847,973	1.1	－	－
繰越金	4,076,507	5.4	－	－
諸収入	2,065,226	2.8	33,608	0.1
地方債	6,824,080	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,000,000	2.7	－	－
歳入合計	75,023,450	100.0	37,325,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,471,090	92.7	414,116
法定普通税	26,471,090	92.7	414,116
市町村民税	13,329,318	46.7	414,116
内訳 個人均等割	310,354	1.1	－
所得割	10,027,688	35.1	－
法人均等割	480,401	1.7	60,604
法人税割	2,510,875	8.8	353,512
固定資産税	11,468,350	40.2	－
うち純固定資産税	11,381,038	39.9	－
軽自動車税	324,910	1.1	－
市町村たばこ税	1,346,535	4.7	－
鉱産税	1,977	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,079,862	7.3	－
法定目的税	2,079,862	7.3	－
内訳 入湯税	36,215	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,043,647	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,550,952	100.0	414,116

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	75,023,450	69,517,286
歳出総額	70,271,925	65,440,779
歳入歳出差引	4,751,525	4,076,507
翌年度に繰越すべき財源	945,898	1,124,018
実質収支	3,805,627	2,952,489
単年度収支	853,138	16,052
積立金	1,782,739	80,016
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	60,998	383,542
実質単年度収支	2,574,879	-287,474

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,224	3,902,112	3,188
うち消防職員	292	895,272	3,066
うち技能労務員	46	153,088	3,328
教育公務員	34	100,062	2,943
臨時職員	－	－	－
合計	1,258	4,002,174	3,181
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	9,579
副市区町村長	2	27.07.01	8,208
教育長	1	27.07.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,961,626	18.4	12,182,211	11,985,392	30.5
うち職員給	8,398,243	12.0	7,792,598	－	－
扶助費	13,874,651	19.7	3,940,699	3,915,454	10.0
公債費	5,737,712	8.2	5,569,722	5,569,722	14.2
内訳 元利償還金 元金	5,254,800	7.5	5,110,524	5,110,524	13.0
利子	480,939	0.7	457,225	457,225	1.2
一時借入金利子	1,973	0.0	1,973	1,973	0.0
（義務的経費計）	32,573,989	46.4	21,692,632	21,470,568	54.6
物件費	10,541,778	15.0	7,320,289	6,440,823	16.4
維持補修費	405,339	0.6	222,694	222,694	0.6
補助費等	3,413,350	4.9	3,075,004	1,467,921	3.7
うち一部事務組合負担金	34,254	0.0	9,223	9,223	0.0
繰出金	6,435,333	9.2	5,491,957	4,988,645	12.7
積立金	2,925,102	4.2	2,004,330	－	－
投資・出資金・貸付金	373,600	0.5	5,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,603,434	19.4	4,068,610		
うち人件費	278,902	0.4	275,113		
内訳 普通建設事業費	13,601,051	19.4	4,067,808		
うち補助	6,720,236	9.6	338,383		
うち単独	6,732,935	9.6	3,616,560		
災害復旧事業費	2,383	0.0	802		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	70,271,925	100.0	43,880,916		

経常経費充当一般財源等計	34,590,651 千円
経常収支比率	88.0 ％ （ 92.7 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	48,632,441 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	474,786	0.7	－	474,786
総務費	11,958,674	17.0	2,930,716	8,531,660
民生費	22,276,895	31.7	257,147	10,584,076
衛生費	4,328,067	6.2	983,033	3,599,310
労働費	224,316	0.3	－	107,503
農林水産業費	513,015	0.7	228,594	264,269
商工費	2,933,677	4.2	108,204	2,069,011
土木費	8,188,948	11.7	4,444,226	4,295,121
消防費	3,535,893	5.0	496,782	3,039,249
教育費	10,097,559	14.4	4,152,349	5,345,407
災害復旧費	2,383	0.0	－	802
公債費	5,737,712	8.2	－	5,569,722
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,271,925	100.0	13,601,051	43,880,916

繰出合計	7,119,638	国民健康保険事業の状況 実質収支	78,164
営下水道	1,435,669	再差引収支	-37,663
事市場	186,184	加入世帯数（世帯）	25,047
業介護サービス	128,095	被保険者数（人）	39,464
等簡易水道	81,923	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	88
へ国民健康保険	1,278,839	国庫支出金	102
出のその他	4,008,928	保険給付費	282

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	23,500,705	22,602,672
基準財政需要額	28,558,785	27,335,875
標準税収入額等	30,011,322	29,249,500
標準財政規模	39,123,088	38,539,581
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（％）	9.7	7.7
公債費負担比率（％）	11.5	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,563,054	4,841,313
減債	13,081,076	13,034,273
特定目的	7,035,261	6,726,676
地方債現在高	51,108,266	49,538,986
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,364,775	1,344,209
保証・補償	－	－
その他	2,151,378	1,694,827
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.1 95.5	98.9 94.9
	市町村民税	99.3 96.7	99.0 96.1
	純固定資産税	98.8 93.8	98.6 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）